

宇宙開発利用に係る国際協力に関する調査結果

平成 16 年 2 月 24 日
総合科学技術会議事務局

宇宙開発利用に関する「国際協力」の取組状況について関係府省へアンケートを行った。

1 アンケート内容

実施中、および計画中の国際協力について、協力テーマ、課題名、協力形態、協力内容、開始及び終了予定時期、相手国・相手機関、担当窓口、事業費、問題点等、について記載する（別紙 1）。

2 回答数

内閣府（防災担当）、総務省、文部科学省、外務省、経済産業省、農林水産省、国土交通省から、実施中 54 件、計画中 4 件の回答が得られた。

うち、外務省の 8 件は、実施主体が文部科学省（JAXA）の事案について交換公文締結を行っているものである。

3 結果の分類

（1）相手国と協力形態による分類（表 1）

（2）省庁別、協力形態による分類（表 2）

4 考察

- ・相手国としては米国が最も多く（19 件）、ESA を含む欧州各国（12 件）、カナダ（3 件）、中国（3 件）、ロシア（2 件）などが続く。なお、国と国との間で包括的な協定を持つのは、ロシアだけである。
- ・協力形態別では宇宙科学衛星の共同開発・共同実験（10 件）、衛星・センサの共同開発（8 件）、研究者交流（8 件）が多い。これらは主に欧米の宇宙先進国とのものである。
- ・アジア、アフリカ各国に対して、主に利用に関する研修や能力開発の取組みが行われている。オセアニア地域との協力は回答では得られなかった。
- ・省庁別では、文部科学省（JAXA）が 16 件と多く、開発関連が中心である。開発については、総務省も 3 件実施している。
- ・農林水産省によるリモートセンシングに関する研究交流、国土交通省による地球地図作成プロジェクト、測地実験は、いずれも複数国と協力している。
- ・国土交通省による MTSAT を用いた航空保安システム整備、気象衛星ひまわりのバックアップ運用など、省庁固有の特徴的な取組みも見られる。

以上

別紙 1 アンケート回答用紙

別紙 2 アンケート回答一覧（実施中）

別紙 3 アンケート回答一覧（計画中）

表 1 相手国と協力形態による分類 (実施中のみ)

相手国 協力形態		欧米											アジア					その他	件数	
		米国 (NASA)	カナダ	欧州 (ESA)	仏	独	伊	スペイン	スウェー デン	ロシア	ポーラ ンド	米カ 欧	米カ 欧口	アジア 太平洋 洋	アジア 各国	中国	フィリ ピン	ラオス		アフリカ 各国
国際会議、 宇宙協力 (交換公文締結)			17,	16,						15,			14,	1,18,	44,				44,	8
宇宙開発	宇宙飛行士訓練	19,																		1
	衛星 センサ開発	2,24,25, 26,41	3,	4,	25															8
	宇宙科学衛星、実験	7,27,28, 29,30	28,	31,	28	28		28,												10
宇宙利用	国際宇宙ステーション 実験	20,											23,							2
	スペースシャトル実験	21,22,																		2
	測地衛星共同観測 (ラ ジオス、あじさい)	49,52			53,	54,	55,		51,							50,				7
	地球地図データ作成														45,				45,	2
	航空保安システム整 備																48,			1
	静止気象衛星バック アップ	47,																		1
研究者交流		34,36			35,			38,			37,					33,40,		39,		8
研修、能力開発													43,	32,					43,46	4
件数		19	3	3	4	2	1	1	1	2	1	1	1	3	3	3	1	1	4	54

表内の数字は、回答一覧 (別紙 2) の各項目の番号である。(事務処理の都合上、42 番は欠番)

(注 1) 外務省の項目 8 件 (項目番号 5, 6, 8, 9,10,11,12,13) については、実行機関である文部科学省より、その項目が提出されているため、分類から除外。

(注 2) 複数の相手国を持つ項目があるため、表中の件数と回答一覧 (別紙 2) の件数は一致しない。

表2 省庁と協力形態による分類 (実施中のみ)

省庁名 協力形態		文部科学省		外務省	国土交通省			農林水産省		総務省		経済産業省
			宇宙航空研究開発機構 (JAXA)		気象庁	海上保安庁	国土地理院	農業環境環境技術研究所	国際農林水産業研究センター		通信総合研究所	
国際会議、宇宙協力 (交換公文締結)		16,17,18		14,15			44,			1,		
宇宙開発	宇宙飛行士訓練		19,									
	衛星・センサ開発		24,25,26								2,3,4	41,
	宇宙科学衛星、実験		27,28,29,30,31	7,								
宇宙利用	国際宇宙ステーション実験		20,21,23									
	スペースシャトル実験		22,									
	測地衛星共同観測 (ラジオス、あじさい)						49,50,51,52,53,54,55					
	地球地図データ作成						45,					
	航空保安システム整備			48,								
	静止気象衛星バックアップ				47,							
研究者交流								33,34,35,36,37,38,39,40				
研修、能力開発				46,			43,		32,			
件数		3	13	3	2	1	7	3	8	1	1	3
			16	3				13		9		4

表内の数字は、回答一覧 (別紙2) の各項目の番号である。(事務処理の都合上、42番は欠番)

(注1) 外務省の項目8件 (項目番号5, 6, 8, 9, 10, 11, 12, 13) については、実行機関である文部科学省より、その項目が提出されているため、分類から除外。

(注2) 複数の相手国を持つ項目があるため、表中の件数と回答一覧 (別紙2) の件数は一致しない。

別紙1 アンケート回答用紙

【回答用紙】宇宙開発利用に係る国際協力に関する調査

本アンケート回答者 府省名 所属 担当者名 連絡先電話 連絡先e-mail	
--	--

I 実施中のプロジェクト

国際協力	協力テーマ・課題名等	
	協力形態	
	協力内容	
	(関連コメント)	
期間	開始時期	
	終了時期	
	(関連コメント)	
相手方	相手国	
	相手機関	
	総事業費	
	うちH15年度予算	
	(関連コメント)	
貴機関	対応窓口	
	上記以外の協力機関	
	総事業費	
	うちH15年度予算	
	(関連コメント)	
問題点等		

II 計画中のプロジェクト

国際協力	協力テーマ・課題名等	
	協力形態	
	協力内容	
	(関連コメント)	
期間	開始時期	
	終了時期	
	(関連コメント)	
相手方	相手国	
	相手機関	
	総事業費	
	(関連コメント)	
貴機関	対応窓口	
	上記以外の協力機関	
	総事業費	
	(関連コメント)	
問題点等		

項目番号	府省名	協力テーマ・課題名等	協力形態	協力内容	開始時期	終了時期	相手国	相手機関	相手国側総事業費	うちH15年度予算	対応窓口	左記以外の協力機関	日本側総事業費	うちH15年度予算	備考
1	総務省	キガビット衛星通信システムに関する国際共同研究の推進	総務省独自	アジア・太平洋地域高度衛星通信国際フォーラムの開催	1999年	2008年	アジア・太平洋諸国	電気通信主管庁、衛星通信関連機関等			情報通信政策局 宇宙通信政策課	なし	264百万円	24百万円	
2	総務省	全球降水観測計画 (Global Precipitation Measurement)	NASA-JAXA MOU締結作業中 CRLはJAXAと協力協定(作業中)により分担協力	共同開発	H16年 月	H 年 月	米国	NASA			独)通信総合研究所	JAXA	内数	内数	
3	総務省	次世代衛星搭載型レーダ	日加宇宙パネル	共同研究(技術開発)	H13年10月	H 年 月	カナダ	カナダ宇宙機関			独)通信総合研究所		内数	内数	
4	総務省	EarthCARE衛星計画(雲エアロノール放射研究衛星計画)	日本ESA行政官会合協力課題	ESA-JAXA共同研究(含技術開発)CRLはJAXAとの共同研究により分担実施	H10年9月	H 年 月	欧州	欧州宇宙機関(ESA)			独)通信総合研究所	JAXA	内数	内数	
5	外務省	ジオテイル科学衛星計画	交換公文締結		1989年9月25日締結	外交経路にて終了を確認して一年経過するまで。	米国	NASA			JAXA(日)SAS)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
6	外務省	火星探査プラットフォーム計画	交換公文締結		1998年6月29日締結	2005年11月29日迄	米国	NASA			JAXA(日)SAS)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
7	外務省	X線天文衛星計画	交換公文締結		1998年11月30日締結	2005年11月29日迄	米国	NASA			JAXA(日)SAS)				打上げ失敗のため、実際上の協力はなし。
8	外務省	第2次気球搭載型超伝導スベクトロメータ計画	交換公文締結		2002年7月12日締結	2020年7月11日迄	米国	NASA			JAXA(日)SAS)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
9	外務省	宇宙工学実験衛星計画	交換公文締結		2003年4月25日締結	2011年4月24日迄	米国	NASA			JAXA(日)SAS)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
10	外務省	赤外線天文衛星計画	交換公文締結		2002年12月29日締結	微光天体カタログの公表を確認する	ESA	ESA			JAXA(日)SAS)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
11	外務省	宇宙飛行士訓練計画に関する協力	交換公文締結		1994年12月12日締結	2006年7月31日迄	米国	NASA			JAXA(日)NASDA)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
12	外務省	熱帯降雨観測衛星計画	交換公文締結		1997年5月30日締結	2008年5月29日迄	米国	NASA			JAXA(日)NASDA)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
13	外務省	環境観測技術衛星計画	交換公文締結		1997年3月14日締結	2011年3月13日迄	米国	NASA			JAXA(日)NASDA)				JAXAより当該案件の提出があり分類からは除外。
14	外務省	国際宇宙基地協力	国際約束締結		1998年11月30日締結	2008年11月29日迄	米国、ロシア、カナダ、ESAの加盟国	NASA, RSA, CSA, ESA			文部科学省				
15	外務省	日露宇宙協力	交換公文締結	日露宇宙協力促進のための	1993年10月12日締結	2008年10月13日迄	ロシア	RSA			国際科学協力室	文部科学省			
16	文部科学省	日ESA行政官会合	文部科学省独自	国際会議	1975年	継続	欧州	欧州宇宙機関(ESA)	-	-	研究開発局宇宙政策課調査国際				
17	文部科学省	日加宇宙パネル	文部科学省独自	国際会議	1989年	継続	カナダ	カナダ宇宙庁(CSA)	-	-	研究開発局宇宙政策課調査国際				
18	文部科学省	アジア太平洋地域宇宙機関会議	文部科学省/JAXA共催	国際会議	1993年	継続	アジア太平洋地域諸国		-	-	研究開発局宇宙政策課調査国際	JAXA			
19	文部科学省	宇宙飛行士訓練計画	JAXA独自/日米協定	NASAのミッションスペシャリスト訓練コースへの日本人宇宙飛行士の派遣、養成	1992年5月	2006年3月又は活動完了時	米国	米国航空宇宙局(NASA)	不明	不明	JAXA		約15億円	約1億円	総事業費及びH15年度予算については、国際協力該当部分以外の関連経費を含む。
20	文部科学省	ISS米国実験棟での中性子計測実験	JAXA独自/多国間協定	ISS米国実験棟への中性子モニタ装置(BBND)の搭載、中性子計測実験の実施協力	1999年8月	2004年8月	米国	NASA	不明	不明	JAXA		約2億円	0円	”
21	文部科学省	ラットサンプルシェア協力	JAXA独自/多国間協定	STS-107飛行後のラットサンプルの分配に係る協力	2003年1月	2005年1月	米国	NASA	不明	不明	JAXA		-	-	
22	文部科学省	高精細度テレビジョン実験	JAXA独自/多国間協定	高精細度テレビジョンカメラ(HDTV)のシャトル搭載、画像取得等に係る実施協力	1999年8月	2004年8月	米国	NASA	不明	不明	JAXA		-	-	
23	文部科学省	国際ライフサイエンス飛行実験協力	JAXA独自/多国間協定	国際ライフサイエンス飛行実験の公募、選定、実施に関する実施協力	2002年9月	2012年9月	米国、欧州、カナダ	NASA, ESA, CSA	不明	不明	JAXA		-	-	
24	文部科学省	熱帯降雨観測衛星(TRMM)計画	JAXA独自/日米協定	衛星共同開発・利用研究	1995年10月	2008年5月	米国	NASA	不明	不明	JAXA	通信総合研究所(CRL)	187億円	4億円	総事業費は総開発費。H15予算は衛星運用費。総事業費及びH15年度予算については、国際協力該当部分以外の関連経費を含む。
25	文部科学省	環境観測技術衛星(ADEOS-2)計画	JAXA独自/日米協定、JAXA-CNES協定	衛星共同開発・利用研究	1997年3月	2003年10月	米国、フランス	NASA(仏国立宇宙研究センター(CNES))	不明	不明	JAXA	環境省	712億円	37億円	”
26	文部科学省	改良型高性能マイクロ波放射計(AMSR-E)計画	JAXA独自/日米協定	衛星共同開発・利用研究	1999年5月	2009年5月(又はミッション終了迄)	米国	NASA	不明	不明	JAXA	なし	34億円	2億円	”
27	文部科学省	ジオテイル科学衛星計画	JAXA独自/日米協定	地球の磁気圏尾部の構造とダイナミクスに関する観測研究のための衛星開発及び打ち上げ、データの受信・解析等	1989.12.19	交換公文が有効な期間	米国	NASA	不明	不明	JAXA		86億円	2億円	”

項目番号	府省名	協力テーマ 課題名等	協力形態	協力内容	開始時期	終了時期	相手国	相手機関	相手国側総事業費	うちH15年度予算	対応窓口	左記以外の協力機関	日本側総事業費	うちH15年度予算	備考
28	文部科学省	火星探査プラネットB計画	JAXA独自/日米協定	火星上層大気構造と運動に関する基本情報を取得し、大気散逸機構の研究のために各国の観測機器を搭載し、観測データの共同解析を行う	1998.7.2	2005.7.1	米国 カナダ スウェーデン ドイツ フランス	NASA カナダ国立研究機関 スウェーデン宇宙物理学研究所 ミュンヘン工科大学 CNES	不明	不明	JAXA		193億円	2億円	"
29	文部科学省	宇宙工学実験衛星 (MUSES-C) 計画	JAXA独自/日米協定	地球近傍小惑星を探索で探査機の追跡支援や小惑星から持ち帰ったサンプル共同解析を行う	2003.5.7	2011.5.6	米国	NASA	不明	不明	JAXA		194億円	0円(〃)	" *H15年度運用費は、他衛星に相乗り。
30	文部科学省	第二次気球搭載型超伝導入外観測計画	JAXA及び国立大学等/日米協定	米国の気球を用いた宇宙線共同観測	2002.7.15	2012.7.14	米国	NASA	400百万円	50百万円	JAXA	高エネルギー加速器研究機構、東京大学、神戸大学	-	-	
31	文部科学省	赤外線天文衛星 (ASTRO-F) 計画	JAXA独自/日欧協定	赤外線観測による銀河系惑星系形成過程の研究に、データ受信、解析を行う	2002.12.26		欧州	ESA	不明		JAXA		201億円	64億円	総事業費は総開発費。H15予算は衛星運用費。総事業費及びH15年度予算については、国際協力該当部分以外の関連経費を含む。
32	農林水産省	地球観測に関する途上国研究者の能力開発	独 国際農林水産業研究センター独自	地球観測衛星データを活用した解析技術及び解析手法開発のための研究能力開発	平成 9年	現在も実施中	パキスタン、モンゴル、インドネシア、タイ、中国		なし	なし	独 国際農林水産業研究センター国際情報部			8百万円	
33	農林水産省	中国における砂漠化に伴う環境資源変動評価のための指標開発に関する研究	環境省研究プロジェクト	共同研究	平成 13年4月	平成 15年3月	中国	寒区旱区環境と工程研究所および内蒙古大学	なし	なし	独 農業環境技術研究所	なし	15百万円	5百万円	
34	農林水産省	リモートセンシングによる農業および環境資源の評価と管理に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	情報やデータの交換 研究者の相互訪問 共同研究 論文の共同執筆等	平成 6年	進行中	アメリカ合衆国	農務省農業研究局 水資源管理研究所 (USWCL)	百万円	なし	独 農業環境技術研究所	NASA	2百万円	なし	
35	農林水産省	リモートセンシングと環境物理モデルによる土壌・植物・大気系動態の評価に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	情報やデータの交換 研究者の相互訪問 共同研究 論文の共同執筆等	平成 10年	進行中	フランス共和国	農業研究機構 土壌気象環境研究所	百万円	なし	独 農業環境技術研究所	フランス CESBIO ; チリ Chile 大学	2百万円	0.5百万円	
36	農林水産省	リモートセンシング・プロセスモデルおよび地理情報システムによる陸域生態系の動態把握に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	情報やデータの交換 研究者の相互訪問 共同研究 論文の共同執筆等	平成 13年	進行中	アメリカ合衆国	ミネソタ州立大学 地球環境変動監視研究センター	百万円	0.3百万円	独 農業環境技術研究所	USWCL	2百万円	0.5百万円	
37	農林水産省	リモートセンシングによる作物および植生資源の評価手法に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	情報やデータの交換 研究者の相互訪問 共同研究 論文の共同執筆等	平成 10年	進行中	ポーランド	国立測地地理学研究所 リモートセンシング 地理情報センター	百万円	なし	独 農業環境技術研究所	USWCL	2百万円	なし	
38	農林水産省	植物生理生態特性のリモートセンシングのための光学的手法に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	情報やデータの交換 研究者の相互訪問 共同研究 論文の共同執筆等	平成 10年	進行中	スペイン	バルセロナ自治大学理学部 森林生態学研究センター	百万円	なし	独 農業環境技術研究所		2百万円	なし	
39	農林水産省	東南アジアにおける移動耕作生態系の長期的 広域の実態解明に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	現地調査 情報やデータの交換 相互訪問	平成 15年	進行中	ラオス人民民主共和国	国立農林業研究センター	なし	なし	独 農業環境技術研究所		2百万円	0.6百万円	
40	農林水産省	陸域生態系の動態監視のためのリモートセンシング信号の補正手法に関する研究	独 農業環境技術研究所独自	情報やデータの交換 研究者の相互訪問 共同研究 論文の共同執筆等	平成 11年	進行中	中華人民共和国	中国科学院応用遥感研究所	2百万円	なし	独 農業環境技術研究所		なし	なし	
41	経済産業省	資源探査用観測システムの研究開発及びデータ取得	経済産業省独自	資源探査用センサー (ASTER) を開発し、NASAの衛星に搭載、データ取得協力を実施。	昭和 62年度	平成 16年度 (予定)	米国	NASA Langlay Research Center (LRC)、NASA Goddard Space Flight Center (GSFC)、NASA Jet Propulsion Laboratory (JPL)	-	-	経済産業省製造産業局航空機器宇宙産業課	JAROS, ERS DAC	23,593百万円	66百万円	
42		(事務処理の都合上、欠番)													
43	国土交通省	JICA集団研修「地球環境地図作成技術」コースの受け入れ	JICAベース	集団研修の実施	1994年 (環境地図コース) 1999年 (観コース)	2003年12月	各国の国家地図作成機関等		なし	なし	国土交通省国土地理院、JICA				

項目番号	府省名	協力テーマ・課題名等	協力形態	協力内容	開始時期	終了時期	相手国	相手機関	相手国側総事業費	うちH15年度予算	対応窓口	左記以外の協力機関	日本側総事業費	うちH15年度予算	備考
44	国土交通省	地球地図国際運営委員会 (SCGM) 事務局業務	国土交通省独自	会合の運営、各国との連絡業務、データの管理、ホームページの運営など	1992年	継続	地球地図プロジェクトに参加または参加を検討している国及び地域	各国の国家地図作成機関	各国の状況による	各国の状況による	国土交通省国土地理院		403百万円	60百万円	予算額は地球地図整備に係る予算全体。
45	国土交通省	地球地図データの作成	国土交通省独自	各国データ作成への協力	1998年度	2006年度	タイ・フィリピン・ベトナム・カザフスタン・モンゴル・キルギス・バングラデシュ・ラオス・ネパール・ミャンマー・スーダン・セネガル・リベリア・コンゴ・ホンジュラス・スワジランド	相手国の国家地図作成機関	なし	なし	国土交通省国土地理院		403百万円	60百万円	予算額は地球地図整備に係る予算全体。
46	国土交通省	地球地図セミナー	国土交通省・JICAの協力	アフリカでのセミナー開催	2002年8月	継続	開催国：ケニア 参加国：ボツワナ、ブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ルワンダ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ	開発のための資源地図地域センター (RCMRD)・ケニア測量地図学院 (KISM)・ケニア測量局 (SOK) (開催国) 各国の国家地図作成機関、リモートセンシング実施機関等 (参加国)	なし	なし	国土交通省	国土交通省国土地理院・JICA			
47	国土交通省 気象庁	ゴーズ9号による静止気象衛星バックアップ	気象庁独自	バックアップ観測実施	H15年5月	未定	米国	海洋大気庁 / 国家環境衛星資料情報局	なし	なし	気象庁	なし	859百万円	162百万円	
48	国土交通省	フィリピン国次世代航空保安システム整備事業	JICA、JBIC、国土交通省航空局	円借款、連携無償実施設計調査、専門家派遣	H14年7月	H22年3月	フィリピン	運輸通信省航空局	220億円 (ただし宇宙関連経費は一部のみ)		国土交通省航空局	JICA、JBIC	なし	なし	
49	海上保安庁	測地衛星「ラジオス」のレーザー測距国際共同観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	S57年		アメリカ合衆国	米国航空宇宙局	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	海図の校正のための測位実験
50	海上保安庁	測地衛星「あじさい」等のレーザー測距同時観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	H14年		中華人民共和国	中国科学院上海天文台	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	〃
51	海上保安庁	測地衛星「あじさい」等のレーザー測距同時観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	H14年		ロシア連邦	ロシア宇宙工学研究所	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	〃
52	海上保安庁	測地衛星「あじさい」等のレーザー測距同時観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	H14年		アメリカ合衆国	米国航空宇宙局	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	〃
53	海上保安庁	測地衛星「ラジオス」のレーザー測距国際共同観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	S55年		フランス	地球力学天文研究センター	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	〃
54	海上保安庁	測地衛星「ラジオス」のレーザー測距国際共同観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	S59年		ドイツ	応用測地研究所	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	〃
55	海上保安庁	測地衛星「ラジオス」のレーザー測距国際共同観測	海上保安庁独自	共同観測、情報交換	H2年		イタリア	国立宇宙計画局衛星測地センター	なし	なし	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課航法測地室	なし	-	63百万円の内数	〃

項目番号	府省名	協力テーマ 課題名等	協力形態	協力内容	開始時期	終了時期	相手国	相手機関	相手国側総事業費	うちH15年度予算	対応窓口	左記以外の協力機関	日本側総事業費	うちH15年度予算	備考
1	内閣府	人工衛星等を活用した被害早期把握	内閣府独自	技術協力	H17年4月		今後、人工衛星等を活用した被害早期把握を行いたい国	防災機関			内閣府地震・火山対策担当				
2	総務省	ギガビット衛星通信システムに関する国際共同研究の推進	総務省独自	アジア・太平洋地域高度衛星通信国際フォーラムの開催	1999年	2008年	アジア・太平洋諸国	電気通信主管庁、衛星通信関連機関等			情報通信政策局宇宙通信政策課	なし	264百万円		
3	国土交通省	JICA集団研修「地球地図作成技術コース」の受け入れ	JICAベース	集団研修の実施	2004年7月		未定	各国の国家地図作成機関等	なし		国土交通省国土地理院、JICA				
4	国土交通省	全球土地被覆データ整備	国土交通省独自	データの作成・地上検証データ(グランドトゥレーズデータ)の取得	2004年	2007年中	地球地図プロジェクト参加国地域	米国地質調査所(USGS)地球地図プロジェクト参加国の国家地図作成	未定		国土交通省国土地理院	千葉大学環境リモートセンシング研究センター、宇宙航空研究開発機	232百万円		予算額は地球地図整備全体に係る予算全体。